

トイレは子どもたちの健康を支える場 小中学校のトイレ洋式化急げ！



飛鷹裕輔議員の質問

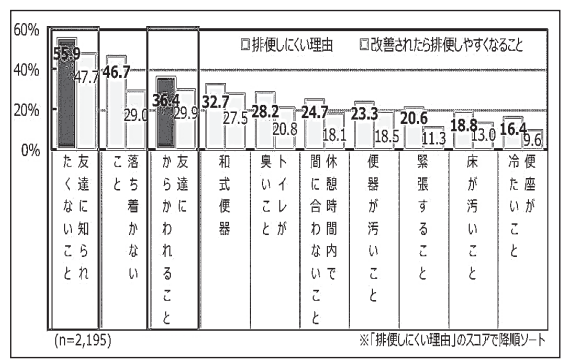
学校で排泄をするのが恥ずかしいという声を聞きました。排泄に対してマイナスイメージを抱いている子どもも少なくありません。NPO法人日本トイレ研究所が、小学生4833人を対象に調査したところ、小学生の5人に1人が便秘状態。学校で排便を「まったくしない」と「ほとんどしない」が合わせて49・7%。この傾向は学年が上がるにつれて強くなり、6年生では56・6%になります。排泄しにくい理由は「友達に知られたくない」55・9%や「からかわれる」36・4%となっています。（表参照）

市内小中学校のトイレ洋式化は、子どもから「トイレが汚いから行けない」、お年寄りから「膝が痛くて洋式でない」とつらい」という声も聴かれます。小学校に入学したばかりの児童は和式トイレに慣れていないため、尿汚れも多く付着したアンモニアは、原因にもなります。

学校での和式トイレの使用に戸惑う子どもも多く、和式から洋式への改善を進める必要があります。学校は災害時の避難施設であり、トイレは子どもたちの健康を支える場です。

子どもから「トイレが汚いから行けない」、お年寄りから「膝が痛くて洋式でない」とつらい」という声も聴かれます。小学校に入学したばかりの児童は和式トイレに慣れていないため、尿汚れも多く付着したアンモニアは、原因にもなります。

小学生の排便と生活習慣に関する調査(2016)



【総括】みなさん市民の声をいっしょに市に届け、洋式トイレの改善を実現しましょう。

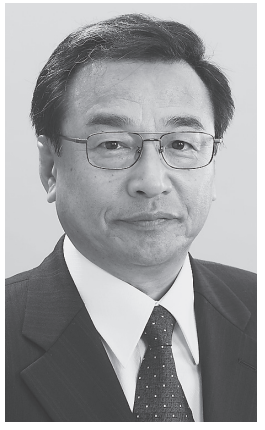
委託すると中立公平性は保たれるのか疑問。社会福祉法人に委託したとしても、一事業者であり、自分たちの利益を優先する、うまくいかなかったら辞めることもあり得ます。

個人情報保護などの問題もあり、委託して個人情報漏えいの心配もあります。

虐待の疑い、認知症など極めてデリケートな個人情報が集積するため、地域を包括する情報は公的部門が把握すべきです。

地域包括支援センターの業務役割は非常に重要なものです。センターが機能するためには、地域との信頼関係が不可欠。市直営だからこそ信頼もあり、自治体の権限行使もスムーズに進む。地域包括支援センターの運営は直営で

市民文化ホール 仕上げ工事に地元業者の下請け活用を 利用しやすい使用料の設定を



三好平議員の質問

三好議員は、市民文化ホールの進捗状況を質すとともに、「躯体工事では、地元業者の下請けが7社となっているが、仕上げ工事に入れば業者も増え、下請け参加条件も広がる。ぜひ地元業者の活用を望む。完成は平成31年5月予定だが、前倒しになる模様で、企画・運営実施計画は平成29年1月に策定しているが、再検討内容と見直しを質し、とりわけ使用料・利用形態などの検討には、各種団体・サークルから広く意見を聞く場を持ち、施設の利用活性化をめざす

【市の答弁要旨】11月末時点での工事進捗率は21%で予定より、1ヶ月程度早い状況。今後は、平成30年2月頃には躯体工事がすべて完了、3月に外装・屋上防水工事、5月に内部仕上げ工事へと移行予定。順調に工事が進んでおり、平成31年11月を想定している開館時期については、少しでも早くできるよう、今年度中に決定したい。

市民文化ホールは、劇場という高度な施工技術が必要、より専門性の高い建築物で、空間が非常に大きく施工規模も大きいなど、地元業者の下請け契約が少ない状況となっている。今後は、仕上げ工事に入ることも、引き続き地元企業を優先し、活用を配慮を要請していきたい。

企画・運営実施計画をもとに、プレイベント事業や開館記念事業



2017年11月20日 工事中ホール

17億円もの莫大な費用！国は掛け声だけ？

国体の実体験から国の責任を求めよう！

三好議員は、愛媛県議会が平成24年6月議会で採択した「国が国体開催に対し財政措置がなす都道府県及び市町村の財政を圧迫しており、国に広範の負担を求め、見書」の受け止めを質すとともに、今回の国体に要する県及び市の支出を示し（表1・2参照）、「準備・運営経費は国からの支出はなく、

地域包括支援センターは市の直営でこそ！

委託は市民への責任放棄！

今全国で地域包括支援センターの委託が進んでいます。四国中央市でも検討しているということを受け、飛鷹議員は地域包括支援センターの業務内容と人員体制について質す。

委託すると中立公平性は保たれるのか疑問。社会福祉法人に委託したとしても、一事業者であり、自分たちの利益を優先する、うまくいかなかったら辞めることもあり得ます。

個人情報保護などの問題もあり、委託して個人情報漏えいの心配もあります。

虐待の疑い、認知症など極めてデリケートな個人情報が集積するため、地域を包括する情報は公的部門が把握すべきです。

地域包括支援センターの業務役割は非常に重要なものです。センターが機能するためには、地域との信頼関係が不可欠。市直営だからこそ信頼もあり、自治体の権限行使もスムーズに進む。地域包括支援センターの運営は直営で

社会的に孤立しがちな高齢者とのつながり 地域の見守りシステムの充実を求める

現在、高齢化や核家族化の進行に伴い、四国中央市では65歳以上の方が2万6786人。単身高齢者世帯3507世帯、高齢者夫婦世帯3811世帯と急増している。地域コミュニティ意識の希薄化などが指摘される中で、地域から孤立した状態で誰にも看取られることなく死亡する「孤独死」が社会問題です。全国的に孤独死の半数が、サービス未利用者です。

飛鷹議員はいま四国中央市ではどのような見守り体制があるのか。現在行っている安否確認の課題とその解決のために必要な施策は何か。見守り推進員や民生委員など

一人暮らしや孤立しがちな高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けるためには、地域住民の方々の日常の見守りが求められ、そうした意識の醸成が早期の状況把握・対応につながるための今後の課題と考える。見守りへの協力をお願いするため、普及啓発の取り組みの強化・充実を努める。

【総括】歳をとっても安心して住み慣れた街で暮らせる社会をつくるにつけていきたいと思います。

【市の答弁要旨】今後の地域包括支援センターの運営については、中立公平性を念頭に置きつつ、直営、委託のメリット、デメリットを勘案しながら、機能強化に向けた運営形態を検討していく。

【市の答弁要旨】先国体を開催した長崎・和歌山・岩手の3県も同様の要望がなされ、来年以降の開催県、平成34年開催の栃木県が文科省に財政支援の要望書（平成27年3月提出）、今年1月に福井・茨城・鹿児島が3県がスポーツ庁と日本体育協会に対して、5月には、福井から9年後の宮崎の9県でスポーツ庁長官に要望書を提出している。引き続き国に対しては強く働きかけ、来年以降の開催県が財政支援を要望し、環境が整備され、えひめ国体以上の素晴らしい大会が開催されることを願っている。

自治体の負担軽減を図るために国に対する要望では、来年以降に開催する自治体がすでに働きかけを行っており、ご理解を願う。

【総括】

日本最大のスポーツの祭典である国民体育大会の主催団体の一つである国が財政措置に背を向け、自治体や住民のボランティアに荷をかける姿勢が明らかになりました。実体験した自治体からも声を上げることが、重要です。

※浜公園は、軟式野球1試合のみに使用。
伊予三島運動公園は、予備球場として整備（使用無）。
国対総事業費：1,732,807千円＝①1,038,811＋②320,518＋③373,478
国県の交付金等：482,293千円

＜表1＞国対関連投資的経費 (単位：千円)

施設名	浜公園	伊予三島運動公園	体育施設4カ所	公民館	合計
事業費	571,507	311,072	143,240	12,992	1,038,811 ①
国交付金	247,242	154,528	0	0	401,770

＜表2＞運営費 県：5,086,018千円

市	320,518 ②
市人件費(参考)	373,478 ③
県補助・交付金	80,523

県移管化による値上げは許せません

平成30年度の国保料引き下げを



青木永六議員の質問

4月からの国保料再試算額が、一人当たり国保料の再試算額は、9万9380円（激変緩和措置後の試算額）と示されました。国も30年度から新たに1700億円を投入するなど、県移管化による大幅値上げ等を避けようとしています。

今回示された、9万9380円の一人当たり国保料は、国の追加公費負担も投入した激変緩和措置後の保険料より本番の保険料に近い数字です。激変緩和措置無しの場合が9万9740円で、差額360円が負担緩和措置されています。H28年度一人当たりの確定保険料が9万7669円ですので、今回の再試算額はH28年度比、1711円の値上げです。

青木議員は、県移管化によるこれ以上の値上げはほとんどなく、なんとか引き下げるべきとして、社会保険業務研究所発行の「週刊 国保実務」では、厚労省は「標準保険料率は保険料算定の参考にはなるが、実際に賦課・徴収する保険料率を決めるのは市町村」として、「30年度に関しては、被保険者一人ひとりが受け入れられる保険料という観点から、法定外繰り入れのほか、財政調整基金の取り崩しや、保険料算定方式、応能応益割合、保険料の限度額など、激変を生じさせない配慮を求め」としており、賦課決定権をもつ市町村にこそさらさまさまな配慮を求めていることを指摘。

平成28年並には約3400万円円で実現、2億7千万円の財政調整基金の投入で引き下げは可能！

一人1711円の引き下げは、約3420万円あれば実現するし

また、県の再試算額は、所得割・均等割・平等割の3方式での計算です。資産割には固定資産税の二重課税との批判もありますが、3方式にすると資産割負担部分が所得割に転化するため、資産の少ない低所得層への負担増となり問題です。また、県移管化でさらなる収納率アップが求められ、滞納者への差し押さえや資格証明書・短期保険証が増える問題を質しました。

【市の答弁要旨】診療報酬改定率などを反映した確定係数を用いた最終算定が1月頃に通知される予定で、この算定では前回反映されていない約100億円の公費が追加されるので保険料の引き下げも期待されるが、現段階では不透明。いずれにしても被保険者に過度な負担にならないよう、財政調整基金等の活用も視野に入れ検討したい。資産割の廃止は、資産の少ない低所得者に影響が及ぶことが予見され、国からも個人単位・世帯単位で保険料負担に配慮するよう求められており慎重に検討したい、と引き下げには消極的答弁した。

【市の答弁要旨】現在の財政調整基金約2億7600万円を投入すれば引き下げられる」と引き下げを求めました。所得・均等・平等割の3方式移行は慎重検討が必要

また、県の再試算額は、所得割・均等割・平等割の3方式での計算です。資産割には固定資産税の二重課税との批判もありますが、3方式にすると資産割負担部分が所得割に転化するため、資産の少ない低所得層への負担増となり問題です。また、県移管化でさらなる収納率アップが求められ、滞納者への差し押さえや資格証明書・短期保険証が増える問題を質しました。

【市の答弁要旨】診療報酬改定率などを反映した確定係数を用いた最終算定が1月頃に通知される予定で、この算定では前回反映されていない約100億円の公費が追加されるので保険料の引き下げも期待されるが、現段階では不透明。いずれにしても被保険者に過度な負担にならないよう、財政調整基金等の活用も視野に入れ検討したい。資産割の廃止は、資産の少ない低所得者に影響が及ぶことが予見され、国からも個人単位・世帯単位で保険料負担に配慮するよう求められており慎重に検討したい、と引き下げには消極的答弁した。

一人1711円の引き下げは、約3420万円あれば実現するし

